

平成 28 年度愛知県教育委員会社会教育関係事業(案)

資料 2

事業名	平成 28 年度 当初予算額	平成 27 年度 現計予算額	差引増減額	内 容
1 社会教育振興費	千円	千円	千円	
1 社会教育指導者研修費	607	651	△44	<p>社会教育の指導的役割を担う人々を対象に研修を行う。</p> <p>1 小中学校 P T A 指導者研修会費 111 千円 (123 千円)</p> <p>2 高等学校 P T A 指導者研修会費 48 千円 (48 千円)</p> <p>3 社会教育委員研修会費 84 千円 (93 千円)</p> <p>4 青年団体指導者研修会費 220 千円 (238 千円)</p> <p>5 女性教育指導者研修会費 144 千円 (149 千円)</p>
2 社会教育指導費	2,209	2,552	△343	<p>社会教育・学校教育関係者を対象に人権に関する研修を行う等、人権教育の推進を図る。</p> <p>1 人権教育指導者研修会費 2,153 千円 (2,490 千円)</p> <p>2 人権教育啓発資料作成費 56 千円 (62 千円)</p>
3 社会教育活動活性化促進事業費	4,395	2,100	2,295	<p>地域全体で学校教育を支援し、学習支援が必要な子どもの学習機会の提供(地域未来塾)、住民の学習効果の拡充及び地域教育力の活性化を図る。</p> <p>1 学校支援地域本部事業費 4,395 千円 (2,100 千円)</p> <p>・学校支援地域本部運営協議会の開催 国庫 1/3 285 千円 (230 千円)</p> <p>運営協議会の開催 年 2 回 (1)</p> <p>地域活動コーディネーター研修の開催 年 1 回 (1)</p> <p>・学校支援地域本部事業費補助金 国庫 1/2 4,110 千円 (1,870 千円)</p> <p>補助先 : 10 市町 (5)</p> <p>補助率 : 2/3</p> <p>(社会教育関係団体補助金 570 千円)</p> <p>(シニア地域デビュー支援事業費 5,788 千円)</p>

平成 28 年度愛知県教育委員会社会教育関係事業(案)

事業名	平成 28 年度 当初予算額	平成 27 年度 現計予算額	差引増減額	内 容
	千円	千円	千円	
Ⅱ 青少年教育振興費				
1 青年文化活動費	30	46	△16	<p>県内各地区の青年団等の日頃の文化活動の発表の機会を提供する。</p> <p>1 青年文化活動費 30 千円(46 千円)</p>
2 防災キャンプ推進事業費	1,000	1,000	0	<p>学校を避難所とした生活体験など体験型の防災プログラムを実践する防災キャンプを、地域住民の参加を得て実施し、青少年の防災教育及び地域の絆づくりを推進する。</p> <p>1 防災キャンプ推進事業 国庫 10/10 1,000 千円 (1,000 千円)</p>
Ⅲ 女性教育振興費	440	500	△60	<p>よりよい地域づくりと男女共同参画社会の実現を図るため、地域における社会教育活動の有力な担い手である女性団体による、現代的な社会教育活動の研究及びその結果を踏まえた実践活動を、県内各地で行政と協働しながら実施する。</p> <p>1 女性団体活動促進費 440 千円(500 千円) 委託先 1 団体 (1)</p>
Ⅳ 家庭教育振興費				
1 家庭教育支援基盤形成事業費	51,880	51,347	533	<p>家庭教育相談員、職場内家庭教育推進員、ホームフレンドが「家庭教育支援チーム」を組み、身近な地域における家庭教育支援を実施する。</p> <p>1 家庭教育相談員設置事業費 一部国庫 1/3 48,221 千円(47,759 千円) 相談員 17 人(17)</p> <p>2 家庭教育支援員活動事業費 国庫 1/3 565 千円(687 千円) ホームフレンド 22 人(16)</p> <p>3 職場内家庭教育推進費 一部国庫 1/3 3,094 千円 (2,901 千円) 職場内家庭教育推進嘱託員 1 人(1) 職場への講師派遣 8 回(8)</p>

平成 28 年度愛知県教育委員会社会教育関係事業(案)

事業名	平成 28 年度 当初予算額	平成 27 年度 現計予算額	差引増減額	内 容
2 あいちっこ子育て支援 事業費	千円 1,644	千円 2,003	千円 △359	<p>家庭教育支援を推進する事業内容について検討するとともに、地域における家庭教育支援の機運の醸成、支援組織のネットワーク構築を図る。</p> <p>1 企画委員会費 153 千円(153 千円) 委員 10 人(10) 年 3 回(3)</p> <p>2 家庭教育支援ネットワーク会議開催事業費 75 千円(76 千円) 地区：県内 5 地区(5)</p> <p>3 あいちっこイキイキ地域交流会開催費 国庫 1/3 861 千円(1, 112 千円) 地区：県内 6 地区(6)</p> <p>4 あいちっこ「親の育ち」応援事業費 国庫 1/3 555 千円(662 千円) ・「親の育ち」家庭教育支援者養成事業 276 千円(278 千円) 養成講座の開催 2 地区 ・「親の育ち」家庭教育研修会推進事業 279 千円(384 千円) 家庭教育研修会の開催 50 回(50)</p>
V 放課後子ども教室推進 事業費	290,903	268,957	21,946	<p>放課後や週末等の子どもの安全・安心な活動拠点を設け、教育支援や学習機会の提供、スポーツや文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。</p> <p>1 放課後子ども教室推進事業費補助金 国庫 1/2 290, 416 千円(268, 470 千円) 補助対象：市町村（指定都市、中核市を除く） 実施教室 33 市町(32) 272 教室＋112 講座(258 教室＋73 講座) 補助率：2/3</p> <p>2 指導者研修会等開催費 国庫 1/3 487 千円(487 千円) 推進委員会の開催 年 2 回(2) 指導者等研修会等の開催 年 3 回(3)</p>

平成 28 年度愛知県教育委員会社会教育関連事業(案)

事業名	平成 28 年度 当初予算額	平成 27 年度 現計予算額	差引増減額	内 容
VI ユネスコスクール活性化 事業費	千円 5,590	千円 5,401	千円 189	<p>E S Dユネスコ世界会議を契機として加盟の促進を図ったユネスコスクールを継続的に支援し、E S D活動推進拠点としてのユネスコスクールの発展及びE S Dの理念の普及・啓発に資する。</p> <p>1 ユネスコスクール支援会議 289 千円 (300 千円) 大学、NPO、公民館などとの連携によるユネスコスクールの在り方、ネットワーク化等を指導・助言する。 委員 10 人 (10)、3 回 (3)</p> <p>2 ユネスコスクール活性化事業費 5,301 千円 (5,101 千円)</p> <p>(1) ネットワーク促進研究委嘱事業 200 千円 (0) ユネスコスクールが地域の E S D 推進拠点として地域とネットワークを形成するため、地域の学びの拠点である公民館にユネスコスクールとの連携事業を委嘱する。 委嘱公民館 4 館 (0)</p> <p>(2) E S D 活動・研修促進事業 285 千円 (285 千円) ユネスコスクールの求めに応じて、大学、NPO などから、講師等を派遣するとともに、研修会へ教員を派遣する。 講師派遣 3 校 (15)、 研修派遣 3 校 (0)</p> <p>(3) ユネスコスクール交流会 4,816 千円 (4,816 千円) ユネスコスクールの活動をより充実したものとするとともに、各校の連携を促進し、ネットワークを構築するための交流会を実施する。 1 回 (1)</p>

学校・家庭・地域の連携協力推進事業

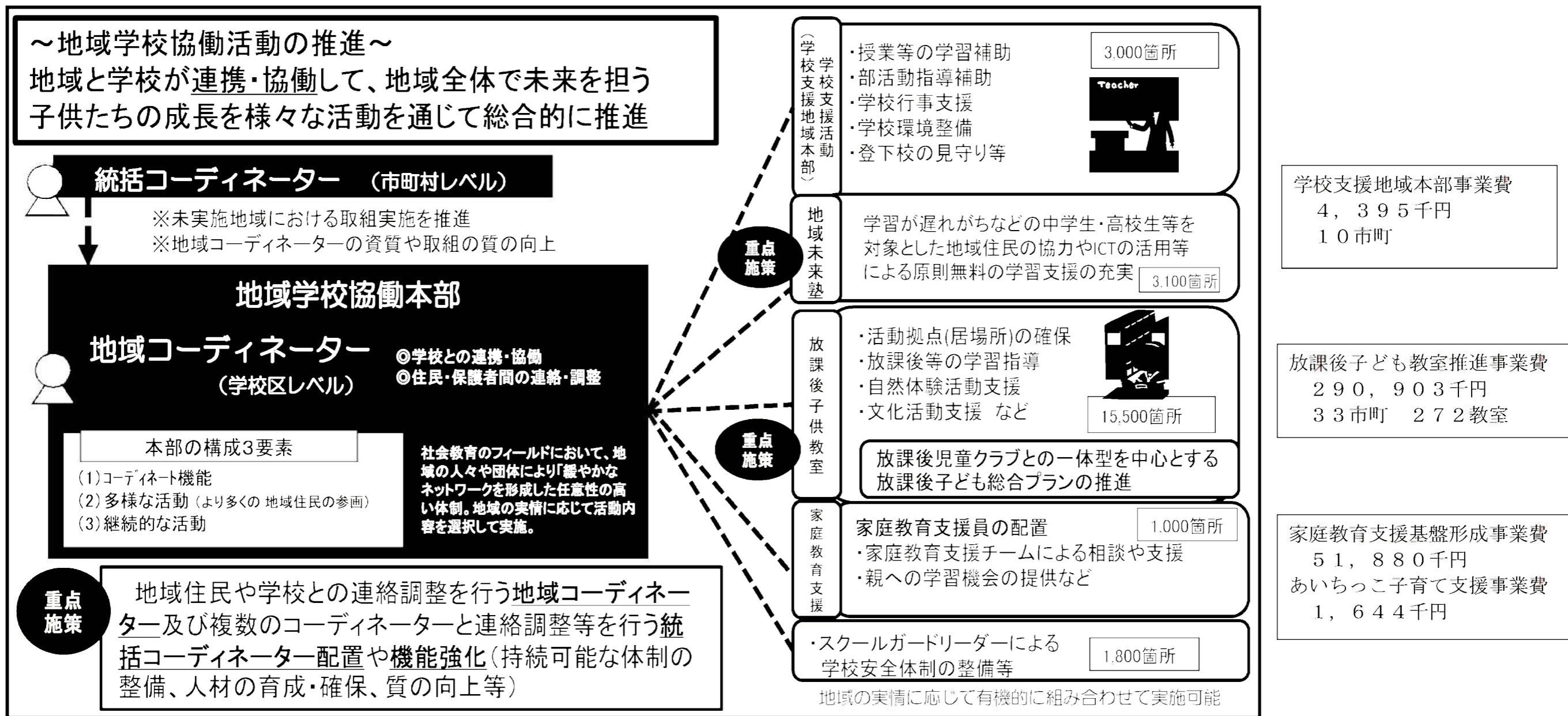
(平成27年度予算額 5,079百万円)
平成28年度予定額 5,246百万円

【補助率】	
国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

参考資料

近年、子供を取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子供たちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを進める必要がある。

そのため、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく様々な活動を推進するため、地域と学校をつなぐコーディネーターが中心となり、地域住民や豊富な社会経験を持つ外部人材等の協力を得て、学校支援活動（学校支援地域本部）、地域未来塾、放課後子供教室、家庭教育支援、地域ぐるみの学校安全体制の整備、スクールヘルスリーダー派遣などの取組を通じて社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。特に、中学生・高校生等を対象に大学生や教員OBなど地域住民の協力やICTの活用等による原則無料の学習支援（地域未来塾）を充実させる。また、放課後子ども総合プランに基づき、放課後児童クラブと一体型の放課後子供教室を計画的に整備し、厚生労働省と連携した総合的な放課後対策をより一層充実させる。



平成28年度家庭教育支援基盤形成事業

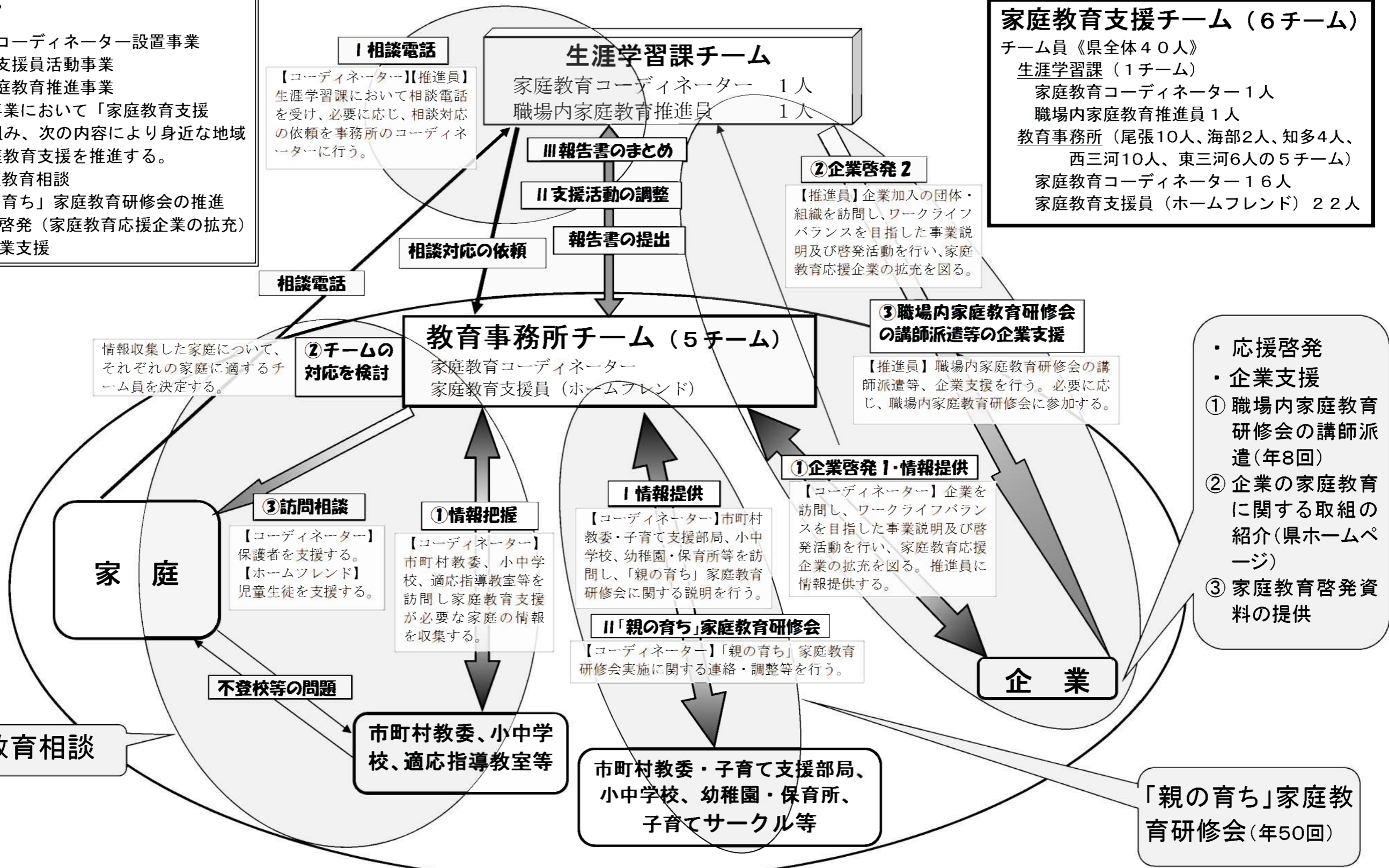
愛知県教育委員会

事業趣旨

- 家庭教育コーディネーター設置事業
 - 家庭教育支援員活動事業
 - 職場内家庭教育推進事業
- これら3事業において「家庭教育支援チーム」を組み、次の内容により身近な地域における家庭教育支援を推進する。
- 1 家庭教育相談
 - 2 「親の育ち」家庭教育研修会の推進
 - 3 企業啓発（家庭教育応援企業の拡充）及び企業支援

家庭教育支援チーム（6チーム）

- チーム員《県全体40人》
- 生涯学習課（1チーム）
 - 家庭教育コーディネーター1人
 - 職場内家庭教育推進員1人
 - 教育事務所（尾張10人、海部2人、知多4人、西三河10人、東三河6人の5チーム）
 - 家庭教育コーディネーター16人
 - 家庭教育支援員（ホームフレンド）22人



- ・ 応援啓発
- ・ 企業支援
- ① 職場内家庭教育研修会の講師派遣（年8回）
- ② 企業の家庭教育に関する取組の紹介（県ホームページ）
- ③ 家庭教育啓発資料の提供

ユネスコスクールの継続的な活動を支援します

予算額 5,590千円

教育委員会生涯学習課
家庭教育・地域連携支援グループ
内線 3946
(ダイヤル)052-954-6780

全国一の加盟校を有する本県ユネスコスクールの活動を継続的に支援し、活性化を図ります。

1 ユネスコスクール支援会議費 289千円

大学、NPOなどと連携し、ユネスコスクールの活動やネットワーク化等について助言・指導を行います。(年3回開催)

2 ユネスコスクール活性化事業費 5,301千円

① ネットワーク促進研究委嘱事業

ユネスコスクールと公民館との連携を促進するため、地域の公民館に連携事業を委嘱します。(4公民館)

② ESD活動・研修促進事業

先進的なESD活動をしている大学、NPOなどから、講師等を派遣するとともに、研修会へ教員を派遣します。

(講師派遣、研修派遣 各3校)

③ ユネスコスクール交流会

児童生徒を県外のユネスコスクールへ交流派遣します。(3校)

交流派遣の成果及び各ユネスコスクールの活動内容を児童生徒が発表する交流会を開催します。(平成28年10月予定)



ユネスコスクールとは…

ユネスコ憲章に示されたユネスコの理想を実現するため、環境・平和や国際的な連携を実践する学校で、平成27年6月現在で世界181カ国、約10,000校、日本では939校が加盟し、ESDの推進拠点と位置付けられている。本県の加盟校数は160校